

系統別

資格紹介

「資格の勉強をしたい。」
 そう思ってもその資格がどういったものなのか分からないとなかなか勉強するのは難しいと感じてしまう人もいるだろう。

そこで今回は比較的本学の学生が受験することの多い8つの資格について詳しい知識を得るため、各種資格・国家試験の総合スクール東京リーガルマインド（L・E・C）の反町さんと大井さんと廣瀬さんと高巣さんに話を伺った。

機電系

●電気主任技術者

電気主任技術者とは、発電所や変電所、工場やビルなどの受電設備や配線など、電気設備の保安監督という仕事に従事することができる。電気設備を設けている事業主は、工事・保守や運用などの保安の監督者として、電気主任技術者を選任しなければならないことが法令で義務づけられているため、社会的評価が高い資格と言える。また、自分の知識を広めることにも繋がるため、電気関連の仕事に携わりたい人にはお薦めの資格と言える。試験には取り扱うことのできる電圧によって、第一種から第三種までの3種類ある。第一種は、すべての電気工作物、第二種は17万V未満の電気

●エネルギー管理士

エネルギー資源の乏しい日本にとって、エネルギーを可能な限り有効に使用することは重要な課題である。そのため、省エネルギー法によってエネルギー管理士制度も定められており、エネルギー管理士は大変重要な職業とされている。エネルギー管理士の仕事は、エネルギーの合理的な利用に努め、エネルギーを消費する設備の維持、エネルギー使用の方法の改善及び監視、その他経済産業省令

●基本情報技術者

この試験は、「高度なIT人材となるために必要な基本的知識・技能を持ち、実践的な能力を身に付けた者」を対象とされている。コンピュータ科学基礎・コンピュータシステム・システムの開発と運用・ネットワーク技術・データベース

●国家公務員

現行の国家公務員試験制度（Ⅰ種・Ⅱ種・Ⅲ種）が平成24年度から新制度で実施される。本学でも目指す学生の多い国家公務員だが、新制度とはどのようなものだろうか。

国家Ⅰ種試験は、政策の企画立案に係る能力を重視する「総合職試験」となり、Ⅱ種・Ⅲ種試験は的確

技術・セキュリティと標準化・情報化と経営など多岐にわたる。また、コンピュータ言語のプログラミングに関する問題が出されることから、主にプログラマー向けの能力認定試験として、情報産業界では古くから重要視されている。合格率は約25%と低めではあるが、試験の難易度としては割と易しい。ほとんどの不合格者は勉強不足からだと考えられており、過去問でほぼ対応できる部分が多いため、根気さえあれば合格できる。ただし、この資格はプログラマーやSEになりたい人には入門資格ではあるが、実用的な能力として評価は高くない。実務を行うには試験の内容のレベルが少し低いためである。よって、この資格のみの勉強で実務のプログラムが書けるようになるわけではなく、最低限の基本知識を身に付けておく必要がある。基礎的なIT知識が身につくため、営業などの一見関係のない職種でもその知識を活用する機会が多い。また、企業側も業種を問わずIT技術者試験の第二種よりも難しく、第二種よりも易しいと言われているため、電気主任技術者試験の約2.5種だと言われている。

な事務処理を行う能力を測る「一般職試験」となった。さらに、従来の国税専門官や労働基準監督官試験にあたるものが「専門職試験」になる。

現行の制度では大卒（見込）者と院卒（見込）者が同一の試験を行っていたが新制度では区分され、総合職では「院卒者試験」（30歳未満で大学院修了及び大学院修了見込の者）と「大卒程度試験」（21歳以上30歳未満の者）とに分けられる。試験内容に関しても一次試験の教養試験が「基礎能力試験」になり、内容はあまり変わらないものの問題数・試験時間が減少する。試験の流れ自体はマークシート形式で知識を試す一次試験合格の後に専門分野について論文試験を課す二次試験になっており、現行の制度のままである。しかし、総合職試験大卒程度試験の秋に官庁訪問の権利を確保できるようになり、大学での学習や研究に専念することが可能になった。

公務員

●地方公務員

地方公務員試験は、各地方公共団体が試験を行って行うため試験形態も都道府県によって様々である。今回は地方公務員試験の共通項に着目しながら紹介していく。

地方公務員試験は公共団体によって呼称に違いがあるが、上級（大卒程度）・中級（短大卒程度）・初級（高卒程度）の3つに区分されていることが多い。また、学歴・年齢による制限も様々なため、各自志望する公共団体の条件を念頭に調べ確認を取っておくことが必要である。

国家公務員と地方公務員

●弁理士

発明・考案・意匠や商標など、特許権等によって十分に保護が必要なものを利用するために、特許庁に対して出願等の手続きを代理するのが主な仕事である。この他にも、ライセンス契約や、審決取消訴訟・侵害訴訟においてクライアントの代理人として活躍する業務領域も、弁理士の重要な仕事だ。そして今後の弁理士業務である権利化は、もちろん、今まで関与しなかった、発明する段階から後の権利化までを視野に入れたアドバイスをするという仕事も求められてきている。この資格は就職活動においても有意な資格で、研究者にとつてアイデアを保護するという点では、切っても切れないものである。自分で研究した結果を自分で特許庁に手続きができるという利点を持っているため、企業ではこの資格を持つと重宝される。試験は誰にでも受けることができ、試験内容は、短答試験、論文試験、口述試験の3つあり、短答試験に合格すると論文試験を受けることができ、論文試験に合格すると口述試験を受けることができる。短答試験に合格すると2年間試験が免除されるので、短答試験に合格してから2年間は論文試験の勉強だけに専念できるので、比較的時間に余裕をもって受験することができる。受験者数は毎年約1万人で、合格率は短答試験30%、論文試験25%、口述試験7%、全体で8%の合格率となっている。尚、2011年度の短答試験の合格率は30%と高い合格率となっている。

●税理士

「税理士」。学生ならば聞いたことのある人、または目指している人も多いのではないだろうか。今回は税理士の活躍の場と試験について紹介していく。

税理士の主な業務は税務業務と会計業務である。このうち税務業務は税理士の独占業務で、税務書類の作成・税務代理・税務相談の3つがある。

この他にも中小企業の経営コンサルティングや財務・会計コンサルティング、海外に進出している日本企業の税務を担当する国際税務などを行うことができ、多種多様なニーズがあるところが税理士の魅力である。

情報系

●基本情報技術者

この試験は、「高度なIT人材となるために必要な基本的知識・技能を持ち、実践的な能力を身に付けた者」を対象とされている。コンピュータ科学基礎・コンピュータシステム・システムの開発と運用・ネットワーク技術・データベース

●国家公務員

現行の国家公務員試験制度（Ⅰ種・Ⅱ種・Ⅲ種）が平成24年度から新制度で実施される。本学でも目指す学生の多い国家公務員だが、新制度とはどのようなものだろうか。

国家Ⅰ種試験は、政策の企画立案に係る能力を重視する「総合職試験」となり、Ⅱ種・Ⅲ種試験は的確

東京理科大学大学院准教授 平塚三好先生より 本学の学生へメッセージ

取材協力：東京リーガルマインド

理系の知識や能力は、新たな発見をすることや、優れた技術や物を生み出していくことに生かされます。そして、これらの開発の成果を十分に利用するために存在するのが、特許を代表とする「知的財産」です。我が国の研究開発力が世界のトップクラスにあるのは間違いありません。しかし、それにもかかわらず、日本の国際競争力は日に日に低下しているという厳しい現実があります。その原因は、知的財産の活用が不十分だからという一点に集約されます。ですから、今や知的財産をどれだけ活用できるかが国家や企業の命運を握っているのです。

このような状況の下、世界に先駆けて質の高い知的財産を戦略的に生み出して活用することが喫緊の課題となっているのですが、そのし、幅広い可能性を持つている税理士の資格を取得することは、自らにとつて大きな自信と武器になることだろう。

●二級建築士
 ここでは建築学科などの生徒が目指す二級建築士の概要を、一級建築士の業務と織り交ぜながらみてみよう。

二級建築士と聞いて真っ先に思い当たる業務といえ、家を設計し建てることだ。建築士の業務はそれだけでなく、建築に関する法令または条件に基づく処理などの法的な仕事までも請け負っている。

本試験は、学科試験（4科目）と設計製図試験の二つからなっており、学科試験に合格した者のみが設計製図試験の受験資格を得る。尚、学科試験に合格し設計製図試験に不合格であったら、私には、教鞭を取る東京理科大学の専門職大学院MIP知的財産戦略専攻で、知財のスキルや知財戦略等を学ぶことと併せ、知的財産の国家資格である弁理士試験に挑戦することを学生・院生の方に薦めています。弁理士は、知的財産のプロフェッショナルであり、知的財産戦略の中核となる存在です。

また、研究開発に従事する人にとつても知的財産の知識の重要性が増しており、今後の研究開発職には知的財産のスキルが不可欠となり、弁理士資格が大いに役立つのです。

いずれの道に進むとしても、弁理士資格は強大な武器となります。弁理士資格を取得して、世界に活躍する人材になって下さい。

た者（または設計製図試験を受験しなかった者）は、本人の申請により、翌年および翌々年の試験における学科試験が免除される。なので、余裕を持って勉強できるだろう。しかし、こちらは税理士と違い科目免除ではない。あくまでも4科目すべてに1回で合格し、学科合格しなければならぬことに注意したい。

一級建築士は二級建築士の取り扱えない建築物を法律の範囲内で無条件に取り扱うことができる。二級建築士では扱えないクラアントの希望に一級を保持していれば扱えられることから、今日では一級建築士が高く評価されているのだ。本学では卒業後2年間の実務経験を積むことにより一級建築士の受験資格を得ることができ、その足がかりとして二級建築士の合格を目指してみよう。

comment

試験科目は会計2科目、税法9科目の合計11科目あり、そのうち5科目に合格すれば税理士試験合格となる。また、科目合格制という制度が設けられているので、1科目ずつ受験することができ、合格科目は何年でも保持することができる。よって個々で勉強計画を立てやすく、長いスパンでの獲得が可能な資格となっている。

大学生の一般的な受験資格としては、指定単位を取った3年次からとなっている。本学の場合は経済学に属する科目や法学に属する科目の単位を1科目以上取得し、それ以外の科目も合わせて62単位以上あれば試験を受けることができる。上記単位を取得していても、日商簿記1級と全経簿記上級合格で受験資格を得ることができる。会社をマネージメント